

3章 アジア地域の新たな地域連携教育フレームワークの 構築の可能性と課題

本調査の目的は、アジアにおける既存の地域的教育協力フレームワークの活動を網羅的に把握・分析し、新しく構想される可能性のある「アジア版エラスムス計画」に対して、その協力可能性を考察し、インプリケーションを抽出することにあつた。

本論では第1部で取り上げた10の国際機関・国際的大学連合を俯瞰し、アジアにおける新たな地域的高等教育連携フレームワークを構想するための論点の整理を試みる。

1. アジアの地域的教育フレームワークを考察する意味

これまでの教育政策研究は、国家レベルや分権化された国内における地方レベルの教育政策決定過程を、その最も基本的な対象としてきた。一方、戦後ユネスコが設立され、世界銀行やユニセフが特に途上国の教育政策決定過程において重要なアクターになり、Phillips Johns の様々な研究に代表されるように、グローバルレベルでの国際的な教育政策決定過程の研究も進展した。しかし、教育分野の地域的な政策決定過程もしくはフレームワークについては、地域統合の進むヨーロッパを例外として、これまでの国際教育政策研究の対象として、十分に位置づけられてこなかった。東アジアにおいても、リージョナルレベルでの教育政策決定過程に関する研究はこれまでほとんど存在していない。ASEANの地域統合がある程度の現実味をもって議論され始めたのが、この10年のことであり、第1回東アジアサミットの開催は2005年であることから考えると、地域的なフレームワークを考察する実践的・政策的な需要は、教育セクターのみならず、一般的にこれまで高くなかったと考えられる。しかし、近年、ASEAN統合の方向性が固まり、「東アジア共同体」構想をも長期的な展望ではあるが、政府間協議の場で議論されるようになり、経済の域内相互依存関係が深化する中、少なくとも経済統合は政策的な急務であるとの認識が広がっている。高等教育分野でも、アジア域内交流・連携が急速に拡大し、経済だけでなく、教育においてもデファクトでの域内相互依存関係が進展している。また、第2回東アジアサミットでは、域内の教育協力を促進することが合意され、第4回東アジアサミットを前に、タイ・プーケットでASEAN+3の高等教育分野会合が開催されるなど、アジア地域内での教育協力を取り巻く環境は積極的なものへ変容しつつある。このような機をとらえて、ア

アジア地域の既存フレームワークの歴史と活動を把握・分析し、「アジア版エラスムス計画」を構想することは、実践的にも時宜にかなない、また学術的にも意義あることだと言える。

2. アジア地域教育協力フレームワークの類型化

本研究では、東南アジア諸国連合（ASEAN）、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）、アジア太平洋経済協力（APEC）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、アジア開発銀行（ADB）、ASEAN 大学ネットワーク（AUN）、ASEAN 工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）、環太平洋大学協会（APRU）、アジア・太平洋大学交流機構（UMAP）、アジア・太平洋地域質保証ネットワーク（APQN）の10の国際機関・大学連合を調査対象とした。この10機関は以下のようにいくつかの方法で分類できる。

第一に、メンバーの属性による分類が考えられる。ASEAN, SEAMEO, APEC, UNESCO, ADBのように政府をメンバーとする組織と AUN, AUN/Seed-Net, APRU, UMAP, APQNのように大学や団体をメンバーとする組織にこの10機関は分けられる。また、同じ大学ネットワークでも、AUN や APRU がそれぞれの国を代表するような主要大学にメンバーシップを限っているのに比して、UMAP は各国政府や大学協会を通じての加盟となっており、その対象大学も比較的広範にわたるといような違いがある。

第二に、対象地域による分類が可能であろう。ASEAN, SEAMEO, AUN, AUN/Seed-Netのように、ASEAN をベースとした機関と、APEC, APRU, UMAP, APQN, UNESCO のような広い意味でのアジア太平洋を対象とした機関とが存在する。UNESCO はグローバルな機関であるが、バンコクにあるユネスコアジア太平洋地域教育事務局が、南アジアや中央アジアを含めてリージョナルな活動を推進している。また ADB には、域外の先進国も加盟しているが、その実質的な活動はユネスコの枠組みとほぼ合致する。

また、これらの分類方法の他にも、対象セクター、設置目的等でも分類が可能であろう。こうした分類により、気づかされるのは、第一にアジアの地域的な高等教育のフレームワークにおいては、政府だけではなく、大学や評価機関をメンバーとするフレームワークが政府機関との補完関係の中で存在し、機能しているということである。たとえば AUN は、単に ASEAN の主要大学のネットワークというだけでなく、この地域の高等教育セクター全体を総覧する立場を ASEAN によって与えられている。APQN も非政府の民間国際組織でありながら、優れて政策的な機能を有している。

第二の対象地域の分類は、これまでのアジアにおける教育分野の地域協力は、ASEAN と

アジア太平洋協力という 2 つの軸で進展してきたことを物語る。また、現在活発化しつつある ASEAN+3 や東アジアサミットの枠組みでは、未だ教育協力のフレームワークが存在していないことも分かる。アジア版エラスムス計画が ASEAN+3 もしくは東アジアサミットで提案されるとすれば、まさにその第一号として構想されることになる。

また、対象セクターや設置目的でこれらの機関を鳥瞰すると、地域統合や多様な開発セクターの中の一つとして教育を対象とするものから、高等教育の質保証や域内大学の交流促進といったかなり絞り込まれた対象を有するものまで存在しており、これらのフレームワークが重層的な構造を有し、互いに補完しあう存在であることが認識される。本調査でも、ほとんどの機関が、他の地域的フレームワークとの協力関係・パートナーシップを重視する立場を示したのも、このような重層的な役割分担の認識が基にある。

3. 「アジア版エラスムス計画」をめぐる 4 つの課題と考察

それでは、東アジアにおいて、「アジア版エラスムス計画」と呼べるような新たな地域的高等教育フレームワークを構想する場合、どのような課題が存在し、本研究の 10 機関の分析からどのような考察が可能であろうか。

(1) 「アジア版エラスムス計画」の対象地域をめぐる課題

第一に対象地域はどうするか、という課題がある。先に、この地域には東南アジアとアジア太平洋のそれぞれを軸にした 2 種類のフレームワークがあると述べた。しかし、日中韓の 3 カ国の北東アジアや、ASEAN+3 を対象とする高等教育の枠組みは未だ存在していない。これは、極めて歪な状況である。ASEAN の高等教育機関で学ぶ留学生の圧倒的大多数を中国からの留学生が占め、東南アジアの高等教育は中国からの留学生の急増によって国際化されていると言っても過言ではない。また、大学間協定や海外拠点設置、教員交流の実績において、日本と ASEAN の大学は緊密に結びついている（いずれも別章「アジアにおける国際高等教育交流・連携状況の実証的考察」を参照）。そのような状況を考慮すると、ASEAN+3 の枠組みで高等教育に関するフレームワークを構築していくことへの実際的なニーズは明確に存在している。ASEAN との問題ばかりではない。日中韓の間では、デファクトとしての留学生交流や大学間連携が世界でも類を見ないほど進展している。このような状況に 3 カ国の間での政策的協議が追いついていないことは不自然な状況であり、北東アジアでの地域的フレームワーク構築にも十分な需要があると考えられる。しかし、

「東アジア共同体」構想が ASEAN 主体の ASEAN+3 や東アジアサミットの枠組みで議論されるのと同様、高等教育においても、アジアの地域的枠組みに関して政策的に先行している ASEAN でのフレームワーク（SEAMEO や AUN など）を基盤として、日中韓がそれに加わっていくということが、アジアにおける枠組みとして現実的に成長しやすいのではないだろうか。東アジアの地域統合は、大国・大市場が中心となって周辺国・市場を巻き込みながら統合を進める「ハブ・スポーク・システム」ではなく、経済的に比較的弱い ASEAN がより強い中国や日本を、FTA 締結等を通して巻き込んでいく「逆ハブ・スポーク・システム」だと言われるが（山本吉宣 2007, Baldwin 2006）、高等教育の地域的枠組みにおいても、同様の地域的展開が可能なのではないだろうか。

このように機能的に対象地域をとらえた場合、ASEAN+3 には属していないが、東アジアサミットのメンバーであるオーストラリア、ニュージーランド、インドも、特にオセアニアの 2 カ国のこの地域の高等教育の国際化におけるプレゼンスを考慮すると、新たなフレームワークの対象とすることに説得力がある。その意味では、アジア地域との教育交流の歴史も長く、その影響力も大きい米国はどうするかという問題になるが、米国の高等教育セクターの巨大さを考えると、地域的枠組みとしての凝集性に対する課題となる可能性が指摘されよう。同じく、反対に現状としてアジアとの高等教育における交流・連携が十分に進展していないメキシコやチリ、ペルーなどのラテンアメリカ諸国（APEC 加盟国）を、この新しい枠組みの中に取り入れていくことにも、無理があろう。一方、アジア太平洋協力の枠組みでスタートした UMAP が、その現加盟国に東アジア・東南アジア諸国とオセアニアを網羅して、まとまりの良い枠組みとなっている。しかし、この地域の高等教育において絶大な存在感を有する中国が加盟していないことが、UMAP の機能を著しく弱めているように見える。アジアにおける地域統合・域内協力を考えるとき、このような APEC に代表される「アジア太平洋」主義と、ASEAN+3 に代表される「東アジア」主義の間での相克が特に米国の位置づけや反応を巡って問題になることがある。1990 年代に当時のマハティール・マレーシア首相が提唱した「東アジア経済グループ」の構想が、米国の反対で実現しなかったことなどはその例であろう。また、東アジアサミットの場において、オセアニア 2 カ国やインドの参加を、日本が中国を牽制する理由から強く主張する等、地域統合には、「地域」をどのように定義するかが、最も大きな政治的課題となる。高等教育については、政治的に流れすぎず、機能的にその地域の範囲を判断していくことが求められる。

(2) 「アジア版エラスムス計画」の事業内容をめぐる課題

既存の枠組みを考慮しながら、機能的な「アジア版エラスムス計画」を構想するときに、特に重要な論点は、エリート型の交流を目指すか、マス型の交流を目指すか、という点であろう。今回調査対象とした大学間の枠組みのうち、APRU, AUN, AUN/Seed-Net はいずれも、各国を代表するエリート大学の集まりであった。一方、UMAP は政府や大学協会等をメンバーとして広範な学生交流を目指しており、対照的である。梅宮報告にあるように、アジア版エラスムス計画をエリートのネットワーク・交流メカニズムとすることでそのマネジメントが容易になり、メンバー大学間で強固な繋がりを形成できる。また、各国のエリート大学のみをメンバーとすることで参加者・活動の質を一定の水準に維持でき、各大学のモチベーションを維持しやすい。特にアジアの高等教育の多様性や教育・研究水準の国内・国際格差、大学の社会的ヒエラルキーの定着を考えると、少なくともその初期においてはエリート型の交流を目指すことに理があるように感じられる。しかし、その場合、重要なのは、そのようなエリート型の国際教育交流が、一般社会やメンバー以外の大学に対して十分な裨益効果を有するのか、そのような交流は持続可能性を有しているのか等を十分に検証・予測したうえで、事業実施に取り組むことであろう。

「アジア版エラスムス計画」を単に交流促進のための資金提供プログラムとするか、それとも域内の高等教育システムの調和化や「アジア高等教育圏」の構築をにらんだ、いわば「アジア版ボローニャプロセス」のような構想として展開するかも、この計画全体の核心的な論点であろう。二宮報告が指摘しているように、UMAP が学生交流の促進を目指して、単位互換や教育プログラムの質保証へと展開し、コストをかけない持続可能な国際教育交流の環境を対象地域全体で整えようとしたことに比して、参加大学数を絞った国際教育交流事業への資金提供を中心にした支援は、持続可能性やインパクトといった面で限界がある。エリート大学のネットワークである AUN の中でも、持続的な学生交流・研究協力を推進するために、単位互換や教育の質の保証に関する取り組みが活発化している。2006年の「ブリスベン・コミュニケ」や2008年の「千葉ディシプリン」策定等を受けて、APQNの活動は加速化しており、アジアにおけるこうした高等教育調和化・質保証の方向性は大きな潮流になってきているように見える。また、北村報告に詳述されているように、SEAMEO・RIHED が学生の域内流動性の確保だけではなく、ASEAN 統合の方向性、他地域からの留学生への魅力増進、地域の経済的競争力の強化等を目標に、東南アジアにお

ける高等教育の調和化を進めようとしていることを考え合わせると、学生交流に対する直接的な支援ではなく、東アジア地域での高等教育の調和化、相互的な質保証と単位互換制度の構築を「アジア版エラスムス計画」の具体的内容として支援していくことを検討する必要がある。

ただ、その場合、果たして、アジアにおいてヨーロッパで進展するボローニャプロセスのような高等教育の調和化を政策的な課題とすることが現実的に可能なのかは、大きな課題となる。ヨーロッパにおいても、高等教育の多様性を十分に意識しながらその調和化の流れは作られてきたと理解しているが、アジアにおける高等教育の多様性と国内・国際格差は、ヨーロッパのそれに比して、比較にならない水準であろう。エリート大学のネットワークである AUN や AUN/Seed-Net ですら、シンガポールの大学とカンボジアやラオスの大学が同じネットワークの中で活動するためには、様々な工夫をしてきた。況や、中国、インドネシア、フィリピンのように、一国内に数千の高等教育機関を抱え、その質に大きな格差がある国において、全ての高等教育セクターを対象として、調和化の議論をするのにどのくらいの妥当性があるのだろうか。この問題に対処するためには、いくつかの方法が考えられる。その一つは、参加大学を限って、その上で相互の質の保証や単位互換のシステムを整える方法、いわば AUN 方式である。もしくは一定の水準に達した大学のみメンバーシップを与える「この指とまれ」方式もありえよう。また、APQN に並行して ASEAN でもネットワークの設立が合意され、UMAP においては「大メコンデルタ地域内大学交流事業」のようなサブリージョナルな枠組みが生成し、AUN も質保証を行うというように、重層的な調和化・質保証に活路を見出す可能性もあるかもしれない。いずれにしても、既存の枠組みは、アジアの高等教育における多様性と国内・国際格差の問題を強く意識せざるを得ない状況の中で、これまでの活動を行ってきた。今後の調和化の議論も、こうした機関の取り組みを支援し、発展させるような形で行っていくことになる。

(3) 「アジア版エラスムス計画」の世界的位置づけに関する課題

地域統合・リージョナライゼーションに関しては様々な理論的な説明が試みられているが、「リージョナリズムは域外からの挑戦に対する地域内の国家による集団形成」だとする新現実主義的な見方と、社会構成主義（リージョナリズムを理念と利益とアイデンティティで分析）による「地域は社会・経済的な要因に強く影響を受けて構成される」という見方の、2つの対立する仮説から説明がされてきた。現実においては、そのどちらもが一定の

説得力を有しているが、これをアジアの高等教育の域内交流促進や調和化という議論に適用して考えると、確かにアジアの高等教育圏の議論は、単に域内の相互依存が進む高等教育の状況を追認・円滑化しようとする消極的な動きだけではない。グローバリゼーションによる英語至上主義やネオリベリズムに影響された世界的な高等教育動向により、他地域に対する優位性を不動のものにしている北米の高等教育や、エラスムス計画やボローニャプロセスにより、地域的高等教育圏を形成させによって対域外競争力を増進させつつある欧州の高等教育に、アジアの高等教育が刺激されて進展しているという見方にも一定の説得力がある。

アジアの近代高等教育をその歴史の原初から辿ってみると、多くの国において高等教育システムの構築が西洋の高等教育をモデルとしてなされてきたことが確認できる。アジアの多くの国においては、近代以前から在来の高等教育機関が存在したが、近代高等教育はそうした伝統的な学術研究・伝承のシステムから切り離された形で形成された。これは西洋諸国の植民地支配を受けた国々においては、宗主国の高等教育制度や教授言語が強制されるかたちで近代高等教育の基礎が築かれたことによる。一方、日本やタイ、中国などの植民地支配から一応の独立を保った国も、近代的な高等教育制度を整備する過程においては、自ら進んで西洋諸国の高等教育にモデルを見出し、積極的にそのシステムを導入した。植民地支配からの独立後も、アジアの高等教育システムはある程度の現地化がなされたが、その西洋的性格は温存された。その後の冷戦下ではソ連と米国の学術的な影響を強く受けるようになり、冷戦後はその市場化・国際化の流れの中で、国際的な競争力が高いとされた米国の高等教育システムが、アジアの高等教育に影響力を持ち続けている。このような状況をとらえて、アルトバックは、従属論・新植民地主義の観点から、国際的な知識システム・高等教育システムにおける中心・周辺論を提唱している(Altbach and Selbaratnam 1989, Altbach 1998, Altbach 2004)。このように歴史的な観点から、アジアにおける新しい地域的高等教育フレームワークや大学アライアンスを、西洋中心の世界的学術システムに対する、アジアの大学の挑戦状と解釈することも可能であろう。

しかし、アジアにおける高等教育が歴史的にはともかく、現在も西洋という「中心」に従属した「周辺」であるという見方は妥当であろうか。西洋諸国の高等教育は、世界的なコンテキストにおいて、現在も一定の影響力を有してはいるが、アジアの高等教育が量的にも質的にもダイナミックに変容しつつある現在、「中心・周辺」とまで位置付けられるような構造的な関係が西洋と非西洋の高等教育システムに存在するという議論は説得力を失

っている。

馬越は、アジアの高等教育の現在を読み解く理論的アプローチとしての中心・周辺理論の限界を指摘し、カミングスの「東アジア的アプローチ」もしくは「Jモデル」に一定の有用性を見出している (Umakoshi 2004)。カミングスは、彼とアルトバックの共編による『The Challenge of Eastern Asian Education: Implications for America』の最終章として収められた論文、「Human Resource Development: The J-Model」において、「Jモデル」と彼が名づけた、アジアに共有された人的資源開発戦略の核心を、以下のように説明している。

「1. 国家が伝統的な価値の伝承と外国の技術の習得に重点を置きながら、教育と研究を統制していること。2. 初等教育の普遍化に高い優先順位が与えられていること。そして、中等・高等教育への国家投資は工学や科学等の重点課題に基本的に限定されていること。3. 国家の提供する教育に対して、個々の学生やその家族、民間セクターは、これを補完する役割を担っていること。4. アジア国家は開発のみならず人的資源の活用をも統制しようとする中で、マンパワー計画や職業への人材配置、そして特に科学と工学の統制に取り組んでいること。」

(Cummings 1997, 275-276、筆者訳)

「Jモデル」とはすなわち日本モデルのことであり、この本の副題にあるアメリカへの応用というよりも、韓国・台湾・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア等の東アジア諸国の教育開発に対して、日本モデルが大きな影響を与え、東アジア全体の人的資源開発を支えた教育モデルとなったと、彼は主張している。馬越は、カミングスの主張を、東アジアの経済的成功を強い政府の役割に求めた『東アジアの奇跡』の議論や、日本の経済発展モデルが東アジア諸国に伝播する様を雁の群れに例えた「フライングギースモデル」と大きな違いはないとしながらも、アジアの高等教育の歴史的発展を読み解く視角として、特に3で示される国家と民間の相互補完関係に注目することが有用ではないかという仮説を提示している。この馬越の議論を、アジアにおける新しい地域的高等教育フレームワークの構想に応用すると、その役割は、アジアの高等教育が既に有している相互の連続性や関連性・経済発展との密接な関係性を強化・発展させていくべきものだと位置づけが導き出せる。

そのためには、そのフレームワークやアライアンスが対外的に開かれたものであるかどうかということが重要であろう。アジアの経済が域外経済の開放性（具体的には北米の消

費)に支えられて、その初期の発展を達成したように、アジアの高等教育にとっても域外の高等教育とどのようにつながっていくか、つながり続けるかは、重要な課題である。単なる域外への対抗モデルとして地域的な高等教育フレームワークを見た場合、それはブロック化を促すだけで、世界的な高等教育の発展に貢献できるものにはならない。多様でありながらも、教育・研究の両面において相当の水準にまで達しているアジアの高等教育は、域内の調和化と共に、域外との協力関係の構築を目指すものでなければならない。そのような方向性を考えるとき、エラスムス・ムンドスを通じて域外の高等教育との連携を進め、ASEM を通じてアジアとも連携し、AU と連携してアフリカ版エラスムス計画とも呼べる「ニエレレ計画」を進める EU・ヨーロッパ高等教育の在り方は参考になる。

(4)「アジア版エラスムス計画」の地域統合の方向性に関する課題

「アジア版エラスムス計画」はアジアにおいてデファクトで進展しつつある域内高等教育交流・連携の相互依存関係を円滑化し促進するという教育的な側面と共に、ASEAN 統合や「東アジア共同体」形成、地域的な多国間 FTA の締結等の政治経済的な方向性の中でも位置づけられるべきであろう。上記のように社会構成主義、あるいは機能的な協力の進展が地域統合による平和の実現の基になるという新機能主義の立場に立つと、「アジア版エラスムス計画」のような様々な地域的なフレームワークを構築し、社会経済統合を促進することが、ひいては政治的な地域統合の基盤になるとの考え方が示される (Haas 1958)。一方、ドイチェは、「地域」を規定するものとして、人の価値観が統合されているかを重要なファクターとし、機能的な協力の深化は、人の価値観を収斂させることを通じて、地域統合に貢献するのだという、多元的 (融合的) 安全保障共同体論を唱えている (Deutsch 1957)。しかし、現在の ASEAN を見てみると、必ずしも人々の価値観や政治システムの統合は見られないが、主権尊重や対外不可侵・紛争の平和的解決などがその国際交渉の場で繰り返し主張され合意される中で、価値観自体ではなく、枠組み内の関係性に関する規範的な部分のみでの合意と統合が実現し (これを「ASEAN Way」と呼ぶこともできる)、平和を保っているという新たな見方が、アチャリアから提示され、新たな多元的安全保障共同体論として、広く学界に受け入れられた (Acharya 2001)。このような地域統合論の理論的な枠組みを、高等教育分野での地域的な枠組みの議論に軽々に応用することには慎重でなくてはならない。しかし、ドイチェがヨーロッパの統合を、アチャリアが ASEAN の統合を観察して、上記のような理論・観点を提示したことを鑑みると、ヨーロッパのボローニャプロ

セスが指向する均質性・基準性の高い高等教育圏ではなく、乗り越えがたい多様性と格差を内包したアジアの高等教育においては、多様な高等教育システムが内部のドラスティックな変革を行うことなく、それぞれの接合点でしっかりとつながっているような高等教育の調和化を目指すべきではないか、という仮説が想起される。前者を「メルティングポット型調和化」、後者を「モザイク型調和化」と呼ぶことで、イメージしやすくなるだろうか。つまり、鋳型に押し込めるような単一基準を目指す調和化か、モザイクの接合点を探るような調和化か、という問いである。多様なアジアの高等教育の接合点を探る調和化。AUNを創設し初代の事務局長を務め、現在 SEAMEO・RIHED の所長を務め、長くアジアにおける高等教育圏の構築を目指して活動してきたスバチャイ氏は、ステップバイステップで関係する様々なフレームワークが重層的に協力し合う必要性を強調しているが、そのようなアプローチにこそ、接合点を探る「モザイク的調和化」への突破口が潜んでいるのかもしれない。

4. アジアにおける新しい高等教育フレームワークを目指して

この度の調査で得られた最も明確なインプリケーションは、アジアは既に多様な地域的高等教育フレームワークを有しており、それぞれが互いをパートナーとして協力しながら、アジア独自の「高等教育圏」を構築するプロジェクトに、着手しているということであった。ただし、ASEAN+3 や東アジアサミットの枠組みで活動しているフレームワークは存在しておらず、この枠組みの政治的な重要性のみならず、教育的な妥当性からも、構築が望まれている。そのためには、AUN や SEAMEO/RIHED といった ASEAN の枠組みを基本としながら、ADB, UMAP, APQN 等の機関とどのような協働体制を構築できるかが、その成功の鍵を握るであろう。ヨーロッパにおけるエラスムス計画やボローニャプロセスも構想された当時には、試行錯誤を重ねながら実施に移されたことであろう。アジアに平和と豊かさを実現するために「アジア高等教育圏」を構築するという夢を将来大きく花開かせるため、関係機関・関係者の協働への協力が望まれる。

【参考文献】

黒田一雄 2007 「『東アジア共同体』形成と国際教育交流」西川潤・平野健一郎編『東時あ
共同体の構築－国際移動と社会変容』岩波書店

山本吉宣 2007 「地域統合理論と『東アジア共同体』」山本武彦・天児慧編『東アジア共同
体の構築－新たな地域形成』岩波書店

Acharya, Amitav, 2001, *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN
and the Problem of Regional Order*, London; New York: Routledge

Altbach, Philip and V. Selvaratnam eds. (1989) *From Dependence to Autonomy: The
Development of Asian Universities*, Kluwer Academic Publishers, Dordrecht, the
Netherlands.

Altbach, Philip (1998) *Comparative Higher Education: Knowledge, the University and
Development*, Comparative Education Research Centre, University of Hong Kong

Altbach, Philip and Toru Umakoshi eds. (2004) *Asian Universities: Historical
Perspective and Contemporary Challenges*, Johns Hopkins University Press, Baltimore,
Maryland

Baldwin, Richard, 2006 “Multilaterizing Regionalism: Spaghetti Bowls as Building
Bloc on the Path to Global Free Trade,” *World Economy*, 1451-1518

Cummings, Williams (1997) *Human Resource Development: The J-Model* In Williams
In Cummings and Philip Altbach eds. (1997) *The Challenge of Eastern Asian Education:
Implications for America*, State University of New York Press, Albany

Deutsch, Karl W. et a., 1957, *Political Community and the North Atlantic Area:
International Organization in the Light of Historical Experience*. Princeton, N.J.:
Princeton University Press

Haas, Ernst B. , 1958, *The Uniting of Europe: Political, Social and Economical Forces,
1950-1957*. London: Stevens & Sons

Jones, Phillip W. with David Coleman., 2005, *The United Nations and Education:
Multilateralism, Development and Globalization*. RoutledgeFalmer, Taylor & Francis
Group

Umakoshi, Toru (2004) Private Higher Education in Asia: Transitions and Development
In Philip Altbach and Toru Umakoshi eds. (2004) *Asian Universities: Historical
Perspective and Contemporary Challenges*, Johns Hopkins University Press, Baltimore,
Maryland